

海洋産業研究会会報

RIOE NEWS AND REPORT

海洋開発の市場構造に関する調査

(平成26年度実績についてのアンケート調査)

報 告 書



I 地方公共団体の投資額調査

II 海洋事業の売上高調査

参考：海洋関連予算の推移



一般社団法人 海洋産業研究会

『海洋開発の市場構造に関する調査』 (平成26年度実績についてのアンケート調査) 成果の要約

- 自治体等53件で回答率94.6%(H7～H25迄、H21を除き100%)、民間企業回答数は111社(H24:103社、H25:113社)。
- 自治体投資額は-8.1%の6,172億円と減少、企業売上高は+1.7%で6,971億円。

1. 全体概要

本報告書は、当会が事務局自主調査研究事業として独自に実施している『海洋開発の市場構造に関する調査』の「平成26年度実績分」についてとりまとめたものである。

本調査では、海に面する都道府県および政令指定都市等を対象とした「地方公共団体投資額調査(地方公共団体の投資額)」および主要企業を対象とした「海洋事業の売上高調査(主要企業の売上高)」についてアンケート調査を実施し、分類項目別に集計・分析を行っている。

「地方公共団体の投資額」では、震災の影響等があった平成23年度に調査を実施した平成21年度実績の98%を除き、平成7年度以降昨年度調査まで全ての対象自治体等計56団体より回答をいただいていた。しかし「平成26年度」は、残念ながら2県1市より回答をいただくことが出来ず、53団体、94.6%の回答率となった。

他方、「海洋事業の売上高」の直近5年の有効回答数は、平成22年度93社、平成23年度97社、平成24年度103社、平成25年度113社と増加したが、「平成26年度」は微減の111社となった。

平成26年度実績の調査結果を要約すると、「地方公共団体の投資額」は前年度比-8.1%、-546億円の6,172億円と減少、「主要企業の売上高」は前年度比+1.7%、+115億円の6,971億円と増加となった。

2. 地方公共団体の投資額の要点

「地方公共団体の投資額」は、平成13年度以降平成20年度までは減少傾向にあったが、平成21年度に横ばいに近い微増、平成22年度の若干の減少を挟んで、平成23年度から平成25年度までは3年連続の上昇となったものの、「平成26年度」は回答数が減少したことも影響し、前年度比-8.1%、-546億円の6,172億円と減額となった。

事業別投資額で減額となっているのは、全12事業のうち4事業で、減額の多い順に、「港湾整備事業」前年度比-217億円、「水産基盤整備事業」同-181億円、「災害復旧・防災事業」同-126億円、「臨海埋立事業」同-86億円となっている。一方、増額となっているのは6事業で、増額の多い順に「海岸整備事業」前年度比+15億円、「空港整備事業」同+13億円、「海上架橋建設事業」同+13億円、「海洋レクリエーション施設整備事業」同+11億円、「その他」同+8億円、「海洋環境浄化保全事業」同+4億円となっている。なお、「海底トンネル建設事業」と「国家石油備蓄事業」の回答は0であった。

上位5自治体は、宮城県(991億円)、岩手県(885億円)、東京都(690億円)、横浜市(368億円)、北海道(237億円)となっている。事業別投資額では「港湾整備事業」(1,843億円)、「災害復旧・防災事業」(1,801億円)、「水産基盤整備事業」(1,043億円)、「海岸整備事業」(923億円)、「臨海埋立事業」(286億円)の順に大きい。

「災害復旧・防災事業」については、前年度は+1,140億円の大幅な増額となっていたが、「平成26年度」は-126億円と一転して減額となった。しかしながら、地方公共団体の投資額の総括では宮城県(1位)、岩手県(2位)が含まれていることから、東日本大震災の復旧・復興に伴う投資額も含まれていることが想定される。

なお、総投資額に対する自治体独自予算の割合は36.8%となっており、昨年度の35.8%と比較して、若干ではあるが増加していることがわかる。

3. 主要企業の売上高の要点

「主要企業の売上高」は前年度比+1.7%、+115億円の6,971億円と増加した。国内需要は同-0.1%、-7億円の5,094億円、海外需要も同-8.7%、-152億円の1,602億円と減少している。しかしながら、今年度は国内官公需要、民間需要、海外需要という需要先区分を開示しない分として275億円の売上高があり、全体としては増加となっている。

国内需要をさらに官民需要別にみると、国内官公需要は前年度比-6.4%、-251億円の3,675億円、国内民間需要は、同+20.7%、+243億円の1,419億円であった。国内官公需要の割合は、全体の52.7%を占めており、海洋開発関連事業の公共事業への依存度は依然として高い。

分野別にみると「平成26年度」は6分野中4分野で増額となった。売上高の大きい順で、『エネルギー開発』の1,250億円（前年度比+50.9%、+422億円）、『調査・観測』の497億円（同+22.8%、+92億円）、『海洋レジャー』の198億円（同+20.1%、+33億円）、『環境保全』の143億円（同+25.0%、+29億円）となっている。一方、減額となったのは『スペース利用』の4,461億円（前年度比-7.9%、-383億円）、『水産』の421億円（同-15.7%、-78億円）であった。

「平成26年度」に増加額が一番大きい『エネルギー開発』は、平成24年度から3年連続して増額となり、そのシェアは平成25年度12.1%、「平成26年度」17.9%と伸びている。一方、「平成26年度」に減額となった『スペース利用』は、総売上に対して64%とこの5年間では最も低い割合となっているが、依然として全体の6割以上を占めている。

分野別売上高を受注項目別にみると、『スペース利用』分野の《港湾、海岸工事》3,083億円（前年度比+25.1%、+619億円）が非常に大きく、この項目だけで総売上高の44.2%を占めている。

次に、業種別内訳をみると、「埋立・浚渫」3,519億円（前年度比-12.2%、-491億円）が減額となったものの、依然として突出しており全体の50.5%を占めている。2位は「鉄鋼」786億円（同+0.7%、+6億円）、3位は「土木・建設」767億円（同-2.6%、-20億円）、4位は「マリンサービス」595億円（同+8.4%、+46億円）となった。順位については、「埋立・浚渫」が平成5年度から現在まで変わらず1位となっている。2位については、平成23年度は「マリンサービス」、平成24年度は「鉄鋼」、平成25年度は「土木・建設」、「平成26年度」は「鉄鋼」と変動している。

業種別にみると、全10業種のうち、売上高が増加した業種は6業種で、増加額が大きい順に、「海洋開発専門会社」（前年度比18.6倍、+323億円）、「造船・重機械」（同2.1倍、+159億円）、電機（同+34.2%、+109億円）、マリンサービス（同+8.4%、+46億円）、「海洋レジャー」（同+34.5%、+33億円）、「鉄鋼」（同+0.7%、+6億円）、であった。一方、減少した業種は、「埋立・浚渫」（前年度比-12.2%、-491億円）、「化学」（同-32.0%、-42億円）、「土木・建設」（同-2.6%、-20億円）、「一般機械」（同-34.6%、-7億円）の4業種であった。

4. 総括

売上高の調査結果から「平成26年度」の海洋開発市場を総括すると、国内官公需要、海外需要が減少となったものの、国内民間需要が前年度比+20.7%と増加したこと、また、非開示分として需要先区分を開示しない売上高が275億円あったことから、全体としては+1.7%の増加となった。

増加分について、分野別にみると、『エネルギー開発』での+50.9%、+422億円の売上高の増大、項目別では《石油・ガス田掘削作業》〔役務提供〕、業種としては「海洋開発専門会社」における増額としてあらわれている。また、『調査・観測』分野では、+22.8%、+92億円の売上高の増大、項目別では《海洋調査・観測用船舶》〔機器製造〕、業種としては「造船・重機械」における増額

としてあらわれている。

一方、減少分については、『スペース利用』分野での-7.9%、-383億円の売上高の減少、項目別では《渡海橋・海底トンネル工事等》、業種としては「埋立・浚渫」における減額をあげることができる。《渡海橋・海底トンネル工事等》の内訳をみると、国内官公需要、民間需要、海外需要のいずれも大幅な減額となっている。平成25年度には、同項目は大幅な増加となっており、年度毎の変動が激しいことがわかる。特に「平成26年度」では海外需要が320億円から0となっており、その変動が激しい。

また、総合海洋政策本部が公表している「平成26年度」海洋関連予算の中で、予算規模が大きい施策の一つとして、＜海洋資源の開発及び利用の推進＞がある。＜海洋資源の開発及び利用の推進＞は、海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進、海洋再生可能エネルギーの利用推進、水産資源の開発及び利用からなっており、特に、海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進に多くの予算が計上されている。売上高では『エネルギー』分野の《石油・ガス田掘削作業》〔役務提供〕が、前年度の58百万円から329億円へと売上高が大きく増加している。

また、海洋再生可能エネルギーについては、関連予算は前年度に比べて減少したものの、平成26年度以降も波力・潮流等の実証実験の展開や、民間での洋上風力発電設置の動きが活発化してきていることから、分野では『エネルギー開発』、業種では「鉄鋼」、「造船・重機械」に関連する売上高に注目をしていきたい。

海外需要については、「平成26年度」は-8.7%、-152億円の1,602億円と減少したが、国内民間需要の1,419億円を上回る売上高となった。海外需要の減額は、昨年度は増額となっていた『スペース利用』分野の《渡海橋、海底トンネル工事等》、《港湾、海岸工事》（いずれも〔役務提供〕）等による。また、増額となったのは『スペース利用』分野の《埋立・浚渫工事》〔役務提供〕、『スペース利用』分野の《その他》〔機器製造〕、『エネルギー開発』分野の《海水淡水化装置》〔機器製造〕である。海外需要については年度毎の変動が多いものの、世界的な動きとして、海洋再生可能エネルギー開発の活発化があげられることから、『スペース利用』分野の動き以外にも『エネルギー開発』分野の項目についても注視する必要がある。引き続きこの関連でどのような影響が出るのか、動向に注目したい。

5. 結び

本報告書が、わが国海洋開発産業の市場構造や研究開発動向などを知るうえで不可欠の資料としての価値を有し、ひいては海洋産業の振興・育成に役立てることができるよう、今後一層努力していく次第である。

なお、本調査にご協力をいただいた沿岸自治体および企業に対して、改めて謝意を表するとともに、今回ご回答を頂戴できなかった機関の方々には、是非この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。また、とりまとめの内容への忌憚のないご批判とご叱正を、そして、次年度以降のご協力を、重ねてお願いする次第である。

平成28年11月

一般社団法人 海洋産業研究会

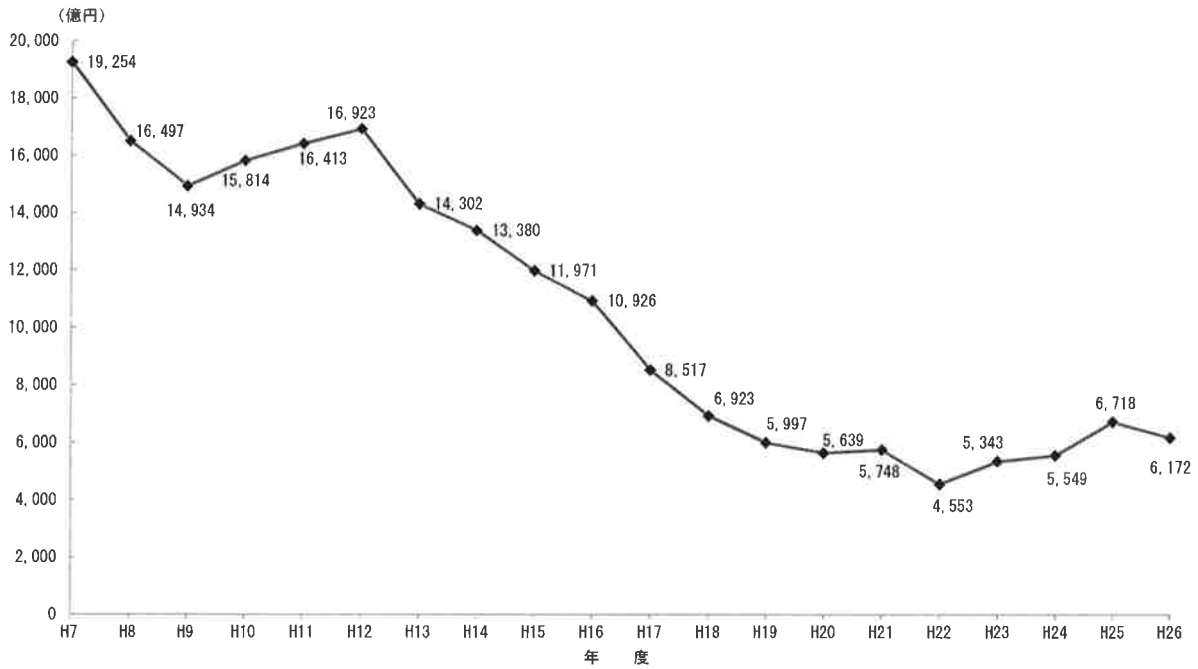


図 I - 1 地方公共団体海洋関連投資額の推移 (平成7年～平成26年度)

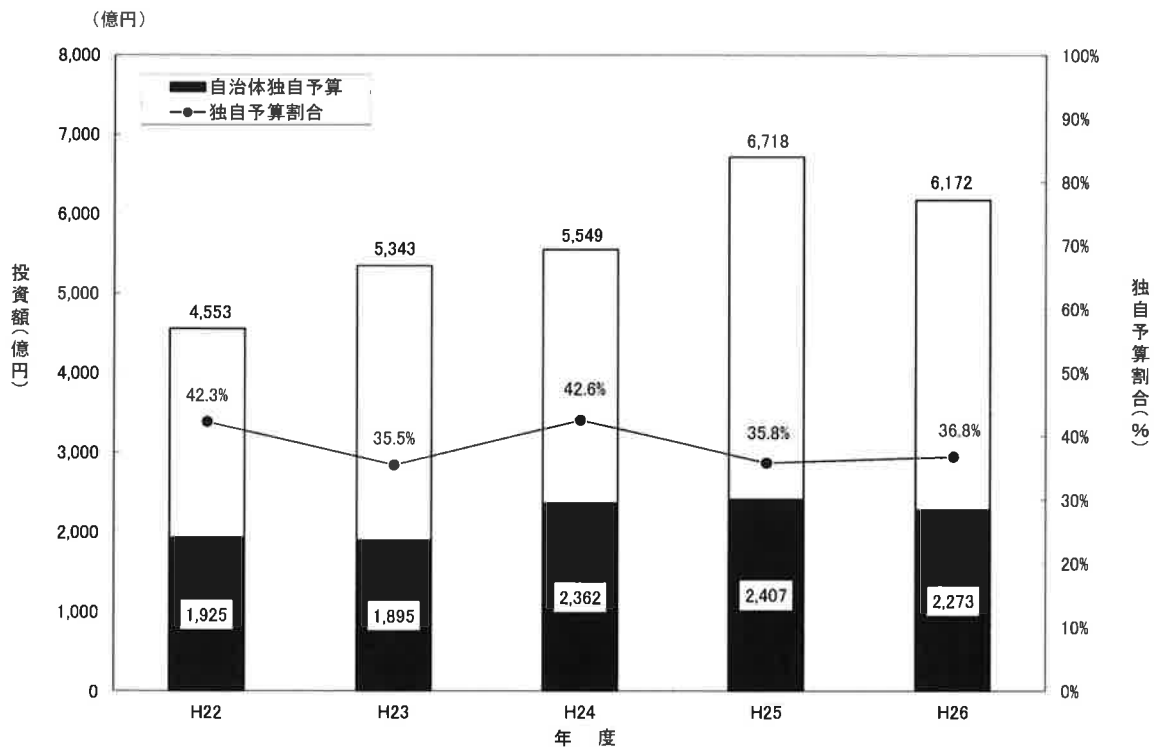


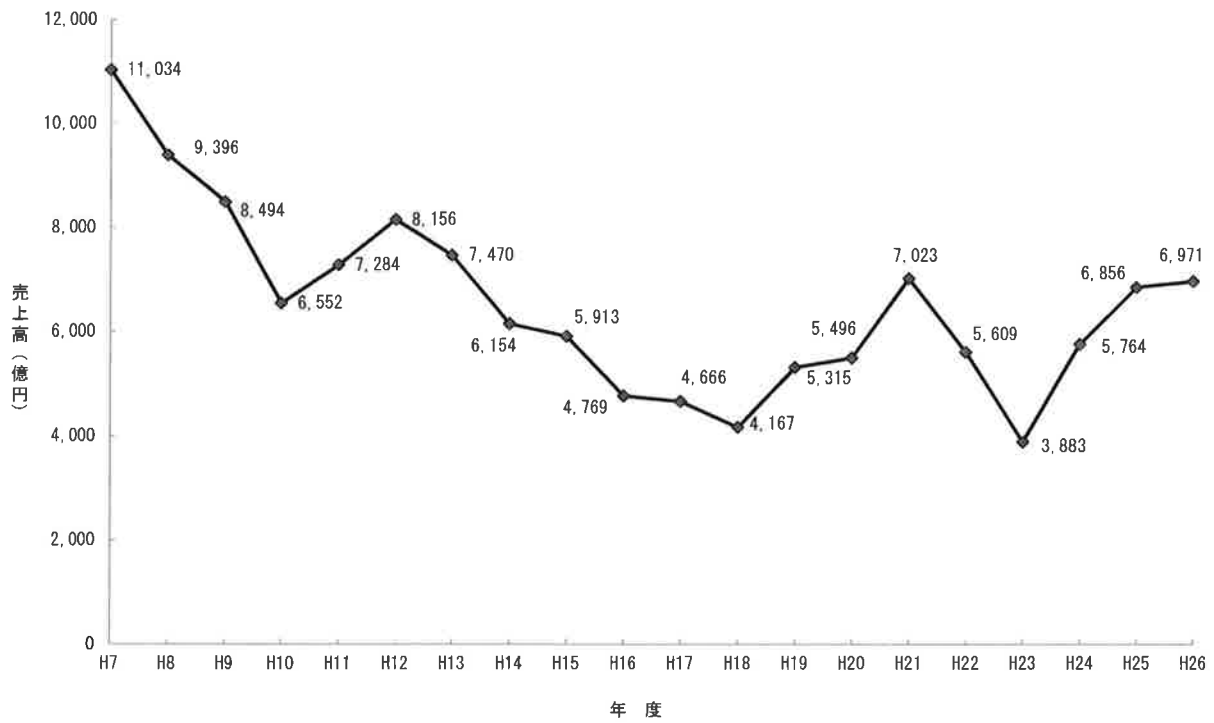
図 I - 2 地方公共団体の投資額と独自予算額の割合の推移<平成22年～平成26年度>

表 I - 1 平成26年度 地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表

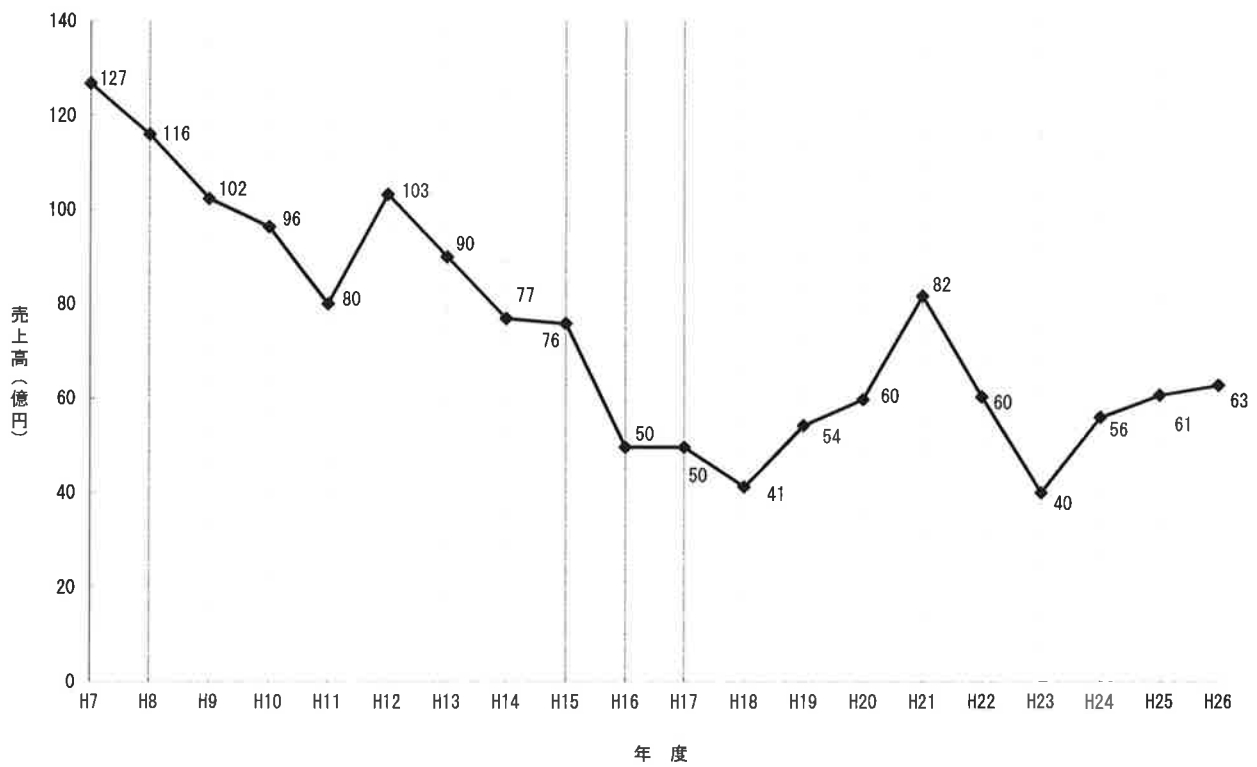
平成26年度投資額		(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分
都道府県 (対象:39)	北海道	23,680.0	10,049.0
	青森県	13,043.0	1,197.0
	岩手県	88,539.2	7,310.6
	宮城県	99,121.7	9,319.4
	秋田県	3,105.0	1,487.0
	山形県	2,178.0	885.0
	福島県	20,143.0	16,682.0
	茨城県	20,349.0	12,931.0
	千葉県	6,135.0	3,660.0
	東京都	69,013.0	26,325.0
	神奈川県	4,291.0	1,847.0
	新潟県	18,228.0	7,796.0
	富山県	3,214.0	1,275.0
	石川県	5,949.0	2,832.0
	福井県	917.6	460.3
	静岡県	7,017.0	3,612.0
	愛知県	9,044.0	4,590.0
	三重県	7,311.0	2,566.0
	京都府	1,476.0	981.0
	大阪府	4,975.0	4,267.0
	兵庫県	9,319.0	3,012.0
	和歌山県	5,138.0	3,107.0
	鳥取県	1,293.0	336.0
	島根県	3,901.3	2,046.5
	岡山県	4,485.0	1,781.0
	広島県	6,137.0	2,540.0
	山口県	6,149.0	3,093.0
	徳島県	3,725.0	1,960.0
	香川県	4,103.0	1,603.0
	愛媛県	7,630.0	2,649.0
	高知県	11,958.0	6,996.0
	福岡県	10,461.0	6,016.0
	佐賀県	0.0	0.0
	長崎県	19,470.0	6,404.0
	熊本県	7,731.0	3,216.0
	大分県	2,155.0	677.0
	宮崎県	8,436.8	3,624.8
鹿児島県	0.0	0.0	
(回答:37)	沖縄県	18,815.0	5,841.0
	小計	538,636.6	174,974.6
政令指定都市 (対象:16)	仙台市	0.0	0.0
	千葉市	0.0	0.0
	横浜市	36,757.0	28,678.0
	川崎市	4,162.0	2,406.0
	新潟市	2,106.5	204.9
	静岡市	220.0	110.0
	浜松市	134.3	37.3
	名古屋市	0.0	0.0
	大阪市	7,205.0	2,766.0
	堺市	0.0	0.0
	神戸市	1,749.0	1,749.0
	岡山市	472.0	124.0
	広島市	0.0	0.0
	北九州市	6,206.0	2,514.0
(回答:10)	福岡市	9,420.0	8,443.0
	熊本市	0.0	0.0
	小計	68,431.8	47,032.2
管理組合	名古屋港	10,146.0	5,301.0
	合計	617,214.4	227,307.8

表 I - 2 平成 26 / 25 年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表 (事業別 : 区分別 全投資額上位順)

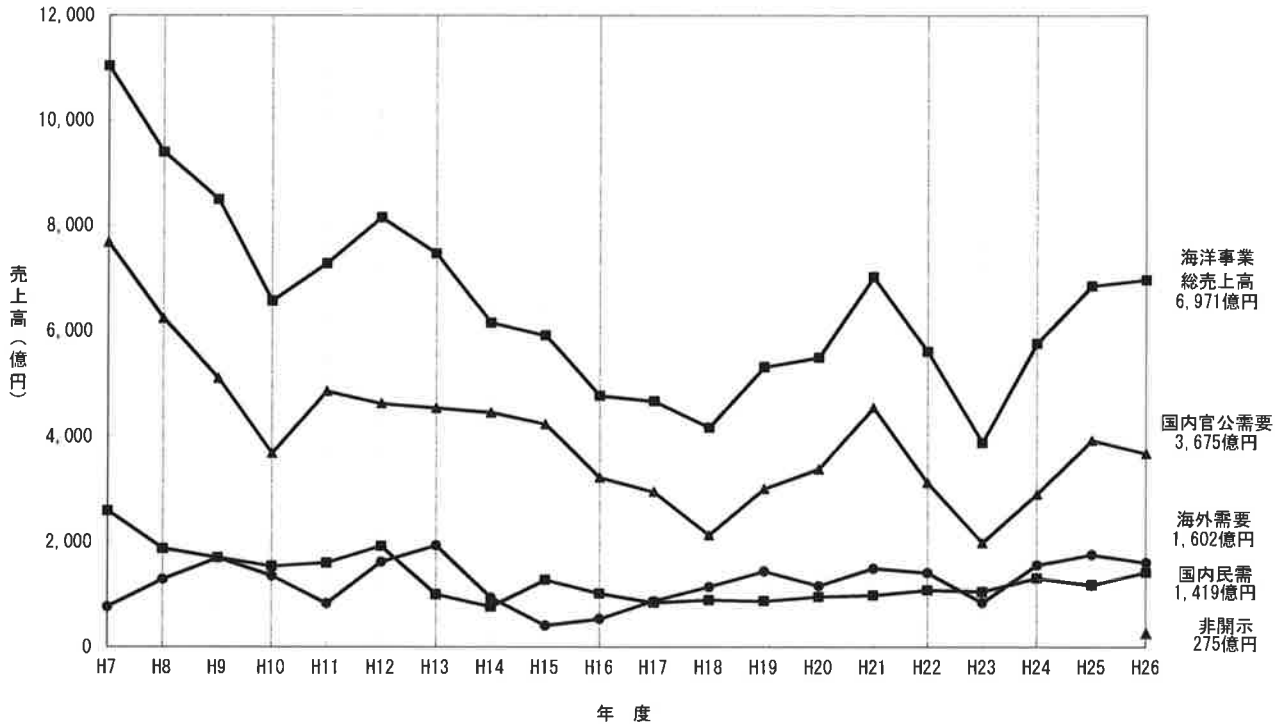
事業名	平成 26 年度			平成 25 年度						
	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合
港湾整備事業	184,331.9	94,065.1	35	8	1	206,050.2	93,908.7	38	9	1
内環境関連	6,683.0	3,499.0	21	3	1	6,138.5	3,127.5	25	3	1
災害復旧・防災事業	180,142.4	31,062.1	28	3	0	192,729.3	34,206.4	29	2	0
水産基盤整備事業	104,291.5	33,981.9	34	6	0	122,356.5	38,549.1	37	7	0
内水産基盤整備事業	80,688.5	25,001.9	32	6	0	92,272.5	27,847.8	35	7	0
内水産資源	19,855.0	7,531.0	28	2	0	24,420.0	9,499.3	27	2	0
内漁村	3,748.0	1,449.0	21	1	0	5,664.0	1,202.0	23	2	0
海岸整備事業	92,319.5	30,211.6	35	6	1	90,858.1	30,321.1	36	6	1
内環境関連	1,531.6	654.2	13	0	0	1,422.9	1,063.5	13	0	0
臨海理立事業	28,553.0	27,904.0	15	5	1	37,171.0	35,711.0	14	5	1
その他	19,045.4	6,565.4	12	2	0	18,203.5	6,314.1	14	4	0
海上架橋建設事業	2,948.4	1,043.4	2	0	0	1,684.8	644.8	2	0	0
海洋レクリエーション施設整備事業	2,215.0	2,042.0	1	2	0	1,088.1	829.1	1	3	0
内海中公園整備事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
内臨海自然公園施設整備事業	2,148.0	1,988.0	1	0	0	1,023.0	777.0	1	0	0
内その他	67.0	54.0	0	2	0	65.1	52.1	0	3	0
空港整備事業	2,155.0	314.0	2	2	0	859.0	102.0	1	2	0
海洋環境浄化保全事業	1,212.3	118.3	7	2	0	785.1	124.0	7	1	0
海底トンネル建設事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
国家石油備蓄事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合計	617,214.4	227,307.8				671,785.6	240,710.3			



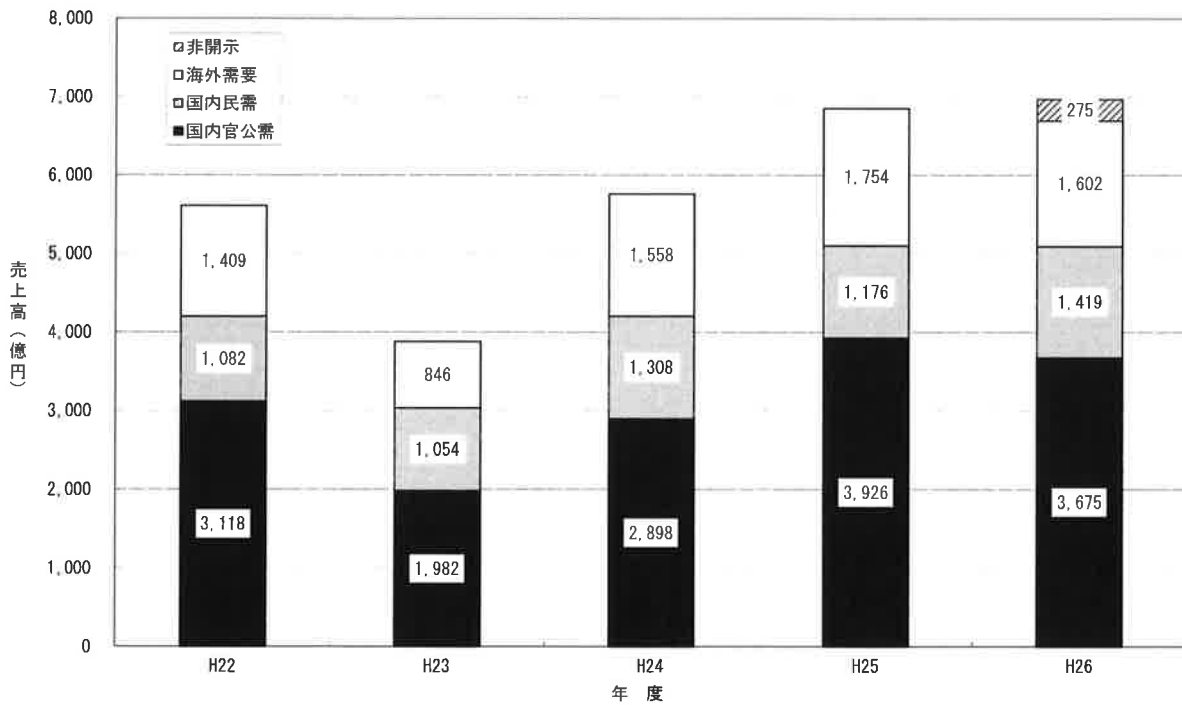
図Ⅱ－１ 海洋事業の総売上高の推移〔全体市場規模〕（平成7年～平成26年度）



図Ⅱ－２ 海洋事業の総売上高の推移〔1社当たりの売上高〕（平成7年～平成26年度）



図Ⅱ－3 海洋事業の国内（官・民需）外別売上高の推移（平成7年～平成26年度）



図Ⅱ－4 国内（官・民需）外別売上高の過去5年間の推移（平成22年～平成26年度）

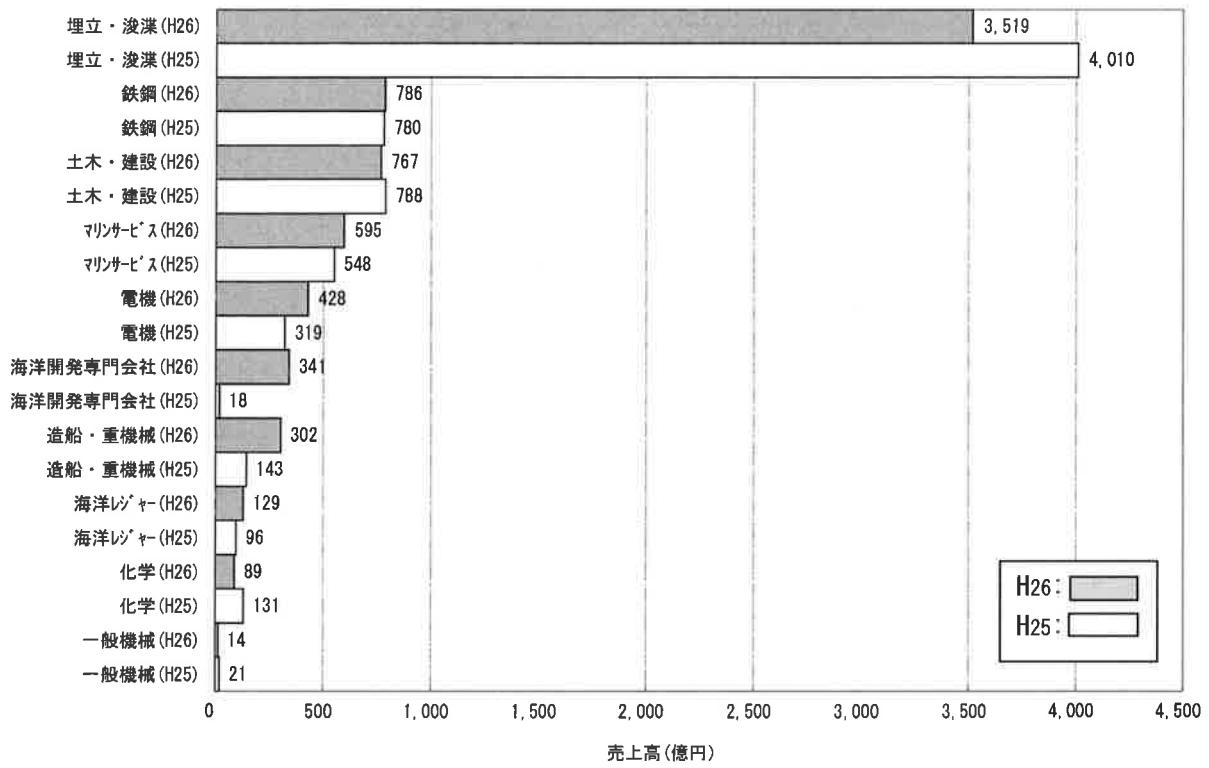


図 II - 5 平成26、25年度の業種別売上高の動向

表Ⅱ-1 業種別売上高・分野別内訳

(上段：平成26年度実績／下段：25年度実績) (%は業種別の割合、単位：百万円)

業種 区分	造船 ・重機械	鉄	鋼	土木 ・建設	埋立 ・浚渫	一般機械	電	機	化	学	マリンサービス	海洋開発 専門会社	海洋 レジャー	分野計
I 『調査・観測』	8,612 28.5%	2,390 3.0%	2,390 3.1%	2,901 3.8%	858 0.2%	91 6.6%	2,194 5.1%	1,035 11.6%	29,742 50.0%	1,896 28.7%	0 0.0%	49,719 7.1%		
II 『エネルギー開発』	1,192 8.3%	2,390 3.1%	3,656 4.6%	6,964 2.0%	670 0.2%	686 32.4%	1,686 5.3%	729 5.6%	28,442 51.9%	1,038 56.6%	0 0.0%	40,489 5.9%		
III 『スペース利用』	12,717 42.1%	60,442 76.9%	5,085 6.6%	316,685 90.0%	6,964 2.0%	995 71.9%	2,864 6.7%	50 0.6%	3,796 6.4%	32,123 70.3%	0 0.0%	125,036 17.9%		
IV 『水産』	4,059 28.3%	60,166 77.1%	4,436 5.6%	358,361 89.4%	6,579 1.6%	733 34.6%	547 1.7%	0 0.0%	5,899 10.8%	426 23.2%	0 0.0%	82,845 12.1%		
V 『環境保全』	2,089 6.9%	15,210 19.4%	56,051 73.0%	12,569 16.4%	24,657 7.0%	287 20.8%	37,065 86.5%	5,825 65.4%	12,931 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	446,143 64.0%		
VI 『海洋レジャー』	1,720 12.0%	14,800 19.0%	58,027 73.7%	814 2.7%	24,657 7.0%	400 18.9%	29,001 90.8%	10,751 82.1%	11,297 20.6%	41 2.2%	0 0.0%	484,398 70.7%		
	814 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	10,641 13.5%	33,067 8.2%	297 14.0%	33 0.1%	1,615 12.3%	2,319 4.2%	328 17.9%	0 0.0%	49,945 7.3%		
	0 0.0%	491 0.6%	98 0.1%	1,956 2.5%	2,642 0.8%	6 0.4%	77 0.2%	0 0.0%	10,986 18.5%	0 0.0%	0 0.0%	14,300 2.1%		
	749 5.2%	0 0.0%	31 0.0%	51 0.1%	1,739 0.4%	0 0.0%	128 0.4%	5 0.0%	6,862 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	11,439 1.7%		
	5,994 19.8%	0 0.0%	0 0.0%	604 0.2%	112 0.0%	1 0.1%	618 1.4%	7 0.1%	25 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12,938 2.8%		
	5,609 39.1%	0 0.0%	76,735 100.0%	78,564 100.0%	351,918 100.0%	1,383 100.0%	42,847 100.0%	8,907 100.0%	59,473 100.0%	34,090 100.0%	0 0.0%	16,447 2.4%		
業種計	30,226 100.0%	78,564 100.0%	78,767 100.0%	78,767 100.0%	401,020 100.0%	2,116 100.0%	31,938 100.0%	13,100 100.0%	54,842 100.0%	1,833 100.0%	9,617 100.0%	697,081 100.0%		
	14,335 100.0%	77,995 100.0%	78,767 100.0%	78,767 100.0%	401,020 100.0%	2,116 100.0%	31,938 100.0%	13,100 100.0%	54,842 100.0%	1,833 100.0%	9,617 100.0%	685,563 100.0%		